

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2014年11月17日) 第3期 (決算日 2015年1月19日)
第2期 (決算日 2014年12月17日) 第4期 (決算日 2015年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)」は、2015年2月17日に第4期の決算を行ないましたので、第1期から第4期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券 (投資信託または外国投資信託の受益証券 (振替投資信託受益権を含みます。)) および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (JPYヘッジ・クラス)」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642509>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

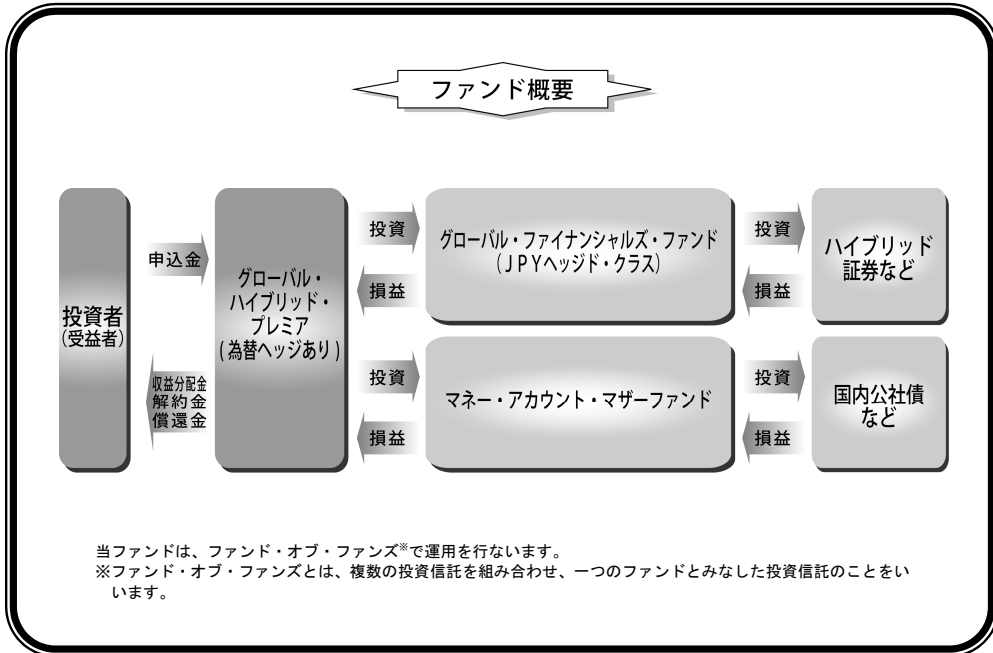
Contents

○ グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり） …… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス） …… 14

◆マネー・アカウント・マザーファンド …… 15



日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nikkoam.com/>) またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2014年11月5日	10,000		—		—	—	—	136	
1期(2014年11月17日)	9,959		—		△0.4	0.1	95.0	149	
2期(2014年12月17日)	9,701		40		△2.2	0.1	93.8	525	
3期(2015年1月19日)	9,757		40		1.0	0.1	81.0	146	
4期(2015年2月17日)	9,935		40		2.2	0.1	95.4	157	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第1期	(設定日) 2014年11月5日	円 10,000	% -		% -		% -
	(期 末) 2014年11月17日	9,959	△0.4		0.1		95.0
第2期	(期 首) 2014年11月17日	9,959	-		0.1		95.0
	11月末	9,939	△0.2		0.1		95.1
	(期 末) 2014年12月17日	9,741	△2.2		0.1		93.8
第3期	(期 首) 2014年12月17日	9,701	-		0.1		93.8
	12月末	9,844	1.5		0.1		95.0
	(期 末) 2015年1月19日	9,797	1.0		0.1		81.0
第4期	(期 首) 2015年1月19日	9,757	-		0.1		81.0
	1月末	9,947	1.9		0.1		96.9
	(期 末) 2015年2月17日	9,975	2.2		0.1		95.4

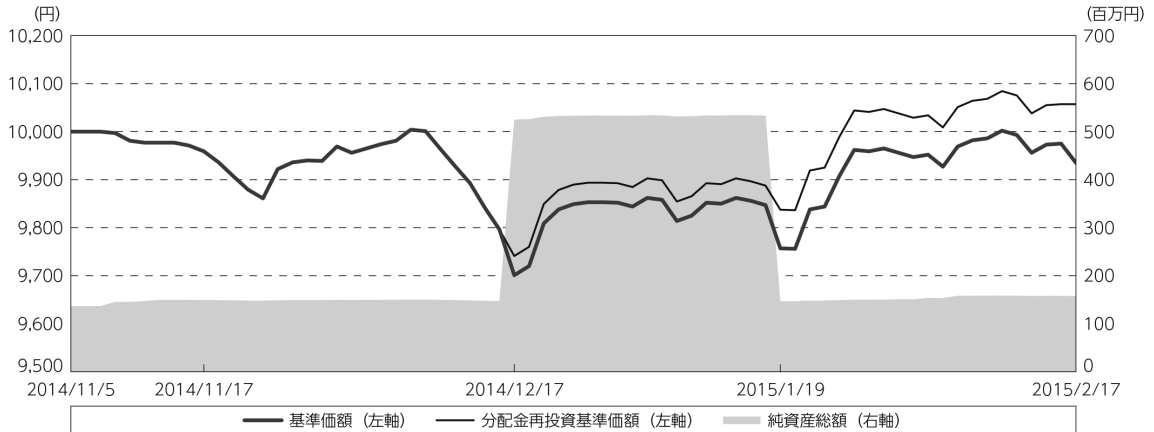
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2014年11月5日～2015年2月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第4期末：9,935円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、第4期末に9,935円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+0.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資しています。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からのインカム収入を得たこと。
- ・米国で発行された永久劣後債の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ユーロ建て銘柄の価格が下落したこと。
- ・CoCo債市場におけるスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

投資環境

（CoCo債市況）

当該期間中、デフレ圧力や、東欧での地政学的リスクの高まり、ギリシャのユーロ圏離脱懸念の高まりなどはCoCo債市場にとってマイナスの影響となりましたが、一方で、米国10年国債の利回りやドイツ10年国債の利回りが大幅に低下するなど、世界的に低金利環境が継続したことは支援材料となりました。

（国内短期金利市況）

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%台半ばから、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、2014年11月下旬には-0.08%台となりました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、0.00%で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

収益性を追求するため「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス）」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス））

当初設定時は、ユーロ建てCoCo債のバリュエーションが魅力的な水準にあったことから、ユーロ建て銘柄を若干多く組み入れていたものの、当該期間中ユーロ安が進んだことにより、ユーロ建て保有銘柄の組入比率を引き下げ、比較的パフォーマンスの良いアメリカドル建ての優先証券を組み入れました。ユーロ建て銘柄のオプション調整後スプレッド(OAS)はアメリカドル建て銘柄と比較して依然として魅力的な水準にあるものの、当該期間中ユーロ安が継続したことからユーロ建て銘柄の組入比率を引き下げました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

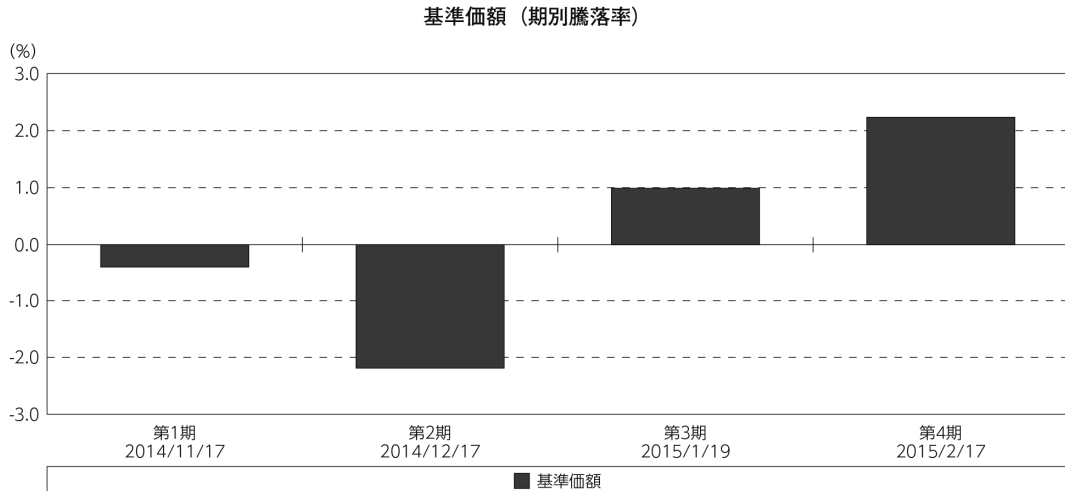
（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

第1期～第4期における分配金は、第1期は約款の規定に基づき分配を行わず、第2期～第4期は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2014年11月5日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)		40 0.411%	40 0.408%	40 0.401%
当期の収益		13	40	40
当期の収益以外		26	—	—
翌期繰越分配対象額		7	15	110

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス）」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス））

米国10年国債の利回りが低下し、アメリカドル高基調が継続していることから、当ファンドのデュレーションの短期化を検討しています。ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切る方針を決定したことから、今後はCoCo債のバリュエーションは高まるとみており、他のリスク資産と比較してもCoCo債がパフォーマンスの良好となる資産クラスになると考えています。懸念材料としては、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性ですが、この問題が今後解決された際には、投資家はCoCo債市場から十分に恩恵を受けると考えています。米国での量的金融緩和策実施の際もリスク資産にプラスに働きました。引き続き、デフォルト（債務不履行）・リスクが伴う米国ハイイールド社債やバンク・ローンよりも、G-SIFIs（グローバルの金融システム上重要であると選定された金融機関）が発行するCoCo債が魅力的な投資対象であるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月5日～2015年2月17日)

項 目	第1期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.326	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.102)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.215)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	35	0.354	
作成期間の平均基準価額は、9,910円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月5日～2015年2月17日)

投資信託証券

銘 柄		第1期～第4期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円	
グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジ・クラス）	549,111	538,880	397,707	389,172	

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第4期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 538	千円 541	千口 381	千円 383

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月5日～2015年2月17日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）>

区分	第1期～第4期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 538	百万円 538	% 100.0	百万円 389	百万円 389	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2014年11月5日～2015年2月17日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年11月5日～2015年2月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第4期末		
		口数	評価額	比率
		千口	千円	%
グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス）		151,404	150,238	95.4
合	計	151,404	150,238	95.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第4期末	
		口数	評価額
		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		157	157

○投資信託財産の構成

(2015年2月17日現在)

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	150,238	94.9
マネー・アカウント・マザーファンド	157	0.1
コール・ローン等、その他	7,908	5.0
投資信託財産総額	158,303	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
	2014年11月17日現在	2014年12月17日現在	2015年1月19日現在	2015年2月17日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	149,437,672	527,418,414	533,259,020	158,303,425
コール・ローン等	7,420,085	34,153,646	26,636,862	7,907,041
投資信託受益証券(評価額)	141,867,690	492,758,828	118,991,288	150,238,536
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	149,886	505,887	146,226	157,835
未収入金	—	—	387,484,598	—
未収利息	11	53	46	13
(B) 負債	59,156	2,320,621	386,363,284	846,288
未払収益分配金	—	2,165,051	602,233	633,975
未払解約金	—	—	385,150,747	—
未払信託報酬	54,369	138,814	546,048	138,414
その他未払費用	4,787	16,756	64,256	73,899
(C) 純資産総額(A-B)	149,378,516	525,097,793	146,895,736	157,457,137
元本	149,989,342	541,262,964	150,558,335	158,493,847
次期繰越損益金	△ 610,826	△ 16,165,171	△ 3,662,599	△ 1,036,710
(D) 受益権総口数	149,989,342口	541,262,964口	150,558,335口	158,493,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,959円	9,701円	9,757円	9,935円

(注) 当ファンドの設定時元本額は136,693,270円、第1～4期中追加設定元本額は413,141,436円、第1～4期中一部解約元本額は391,340,859円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期0.9959円、第2期0.9701円、第3期0.9757円、第4期0.9935円です。

(注) 2015年2月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,036,710円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2014年11月5日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	167	855,832	1,027,210	904,011
受取配当金	—	855,444	1,026,638	902,971
受取利息	167	388	572	1,040
(B) 有価証券売買損益	△542,309	△6,114,305	1,001,123	2,551,667
売買益	1	1	1,902,657	2,556,059
売買損	△542,310	△6,114,306	△901,534	△4,392
(C) 信託報酬等	△59,156	△151,033	△594,183	△150,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	△601,298	△5,409,506	1,434,150	3,305,079
(E) 前期繰越損益金	—	△601,298	△1,866,351	△1,033,089
(F) 追加信託差損益金	△9,528	△7,989,316	△2,628,165	△2,674,725
(配当等相当額)	(—)	(1,849,081)	(108,127)	(120,546)
(売買損益相当額)	(△9,528)	(△9,838,397)	(△2,736,292)	(△2,795,271)
(G) 計(D+E+F)	△610,826	△14,000,120	△3,602,366	△402,735
(H) 収益分配金	—	△2,165,051	△602,233	△633,975
次期繰越損益金(G+H)	△610,826	△16,165,171	△3,662,599	△1,036,710
追加信託差損益金	△9,528	△9,449,643	△2,628,165	△2,674,725
(配当等相当額)	(—)	(388,754)	(108,127)	(120,546)
(売買損益相当額)	(△9,528)	(△9,838,397)	(△2,736,292)	(△2,795,271)
分配準備積立金	—	75	124,104	1,638,015
繰越損益金	△601,298	△6,715,603	△1,158,538	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月5日～2015年2月17日)は以下の通りです。

項 目	2014年11月5日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)		704,799円	726,316円	864,614円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円	0円	1,283,433円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,849,081円	108,127円	120,546円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		0円	21円	123,943円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2,553,880円	834,464円	2,392,536円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		47円	55円	150円
g. 分配金		2,165,051円	602,233円	633,975円
h. 分配金(1万口当たり)		40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期
1万口当たり分配金（税込み）	—	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2014年11月5日から2015年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第40条、第45条、第46条、第49条の2）

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A－B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス） ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。
主な投資対象	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資を行ない、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月10日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないません。 なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.59% (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2163年3月26日まで
決算日	原則として、毎年12月末日

マナー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2014年10月14日）
 (2013年10月16日～2014年10月14日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	純資産総額
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	百万円
2009年10月30日	10,000		—	—	4
1期(2010年10月12日)	10,009		0.1	50.6	59
2期(2011年10月12日)	10,018		0.1	66.8	598
3期(2012年10月12日)	10,027		0.1	78.6	699
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1	88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1	60.8	707

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率
		騰	落		
(期首)	円		%		%
2013年10月15日	10,035		—		88.6
2014年	10月末	10,036	0.0		81.2
	11月末	10,036	0.0		81.0
	12月末	10,037	0.0		80.0
	1月末	10,038	0.0		98.8
	2月末	10,038	0.0		79.7
	3月末	10,039	0.0		59.6
	4月末	10,039	0.0		73.1
	5月末	10,040	0.0		69.1
	6月末	10,040	0.0		60.6
7月末	10,041	0.1		58.4	
8月末	10,041	0.1		87.0	
9月末	10,042	0.1		60.9	
(期末)					
2014年10月14日	10,042		0.1		60.8

(注) 騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2013年10月16日～2014年10月14日)

基準価額の推移

期首10,035円の基準価額は、期中に7円値上がりし、期末に10,042円となりました。

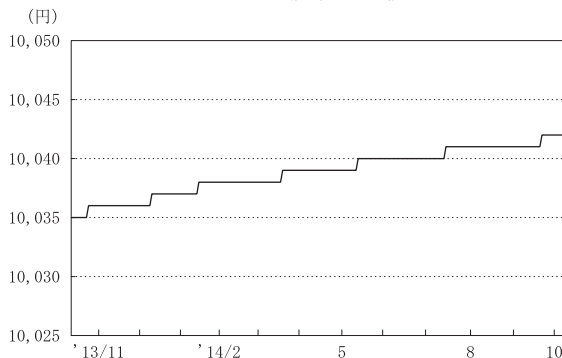
基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入など。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2013/10/15	2014/09/22	2013/10/16	2014/10/14
10,035円	10,042円	10,035円	10,042円

(投資環境)

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09%を下回る水準で推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期首から2014年1月上旬にかけては、0.06%近辺を中心にもみ合いの展開が続きました。1月中旬から3月下旬にかけては、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを受けて低下基調となり、0.02%台まで低下しました。4月に入ると、年度末を越えたことなどによる買い需要の後退や、日銀によるTB買入れ額が市場予想を下回るとの懸念などから上昇し、4月末にかけては、0.06%台となりました。7月中旬にかけては、日銀による金融緩和の継続や、海外からの投資資金の流入などを背景に0.02%近辺まで低下しました。その後は横ばいの展開が続きましたが、9月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利での出合いが観測されるなど、限界的な金利の低下が続きました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

◆今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2013年10月16日～2014年10月14日)

該当事項はございません。

◆売買及び取引の状況

(2013年10月16日～2014年10月14日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	105,256,432	104,466,714
内			(1,050,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

◆利害関係人との取引状況等

(2013年10月16日～2014年10月14日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2014年10月14日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	430,000 (430,000)	429,998 (429,998)	60.8 (60.8)	— (—)	— (—)	— (—)	60.8 (60.8)
合 計	430,000 (430,000)	429,998 (429,998)	60.8 (60.8)	— (—)	— (—)	— (—)	60.8 (60.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第479回国庫短期証券	—	220,000	219,998	2014/12/15
第481回国庫短期証券	—	210,000	209,999	2014/12/22
合 計		430,000	429,998	

◆投資信託財産の構成

(2014年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 429,998	% 59.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	288,182	40.1
投 資 信 託 財 産 総 額	718,180	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				718,180,143
	コール・ローン等			288,181,430
	公社債(評価額)			429,998,306
	未収利息			407
(B) 負債				11,078,610
	未払解約金			11,078,610
(C) 純資産総額(A-B)				707,101,533
	元本			704,168,192
	次期繰越損益金			2,933,341
(D) 受益権総口数				704,168,192口
	1万口当たり基準価額			10,042円

(注) 当ファンドの期首元本額は775,562,943円、期中追加設定元本額は1,514,620,670円、期中一部解約元本額は1,586,015,421円です。

(注) 2014年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	100,736,278円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,158,974円
・エマーゼンダ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	98,652,002円	・世界のサイフ2(毎月分配型)	982,619円
・エマーゼンダ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	98,173,504円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルレアルコース	940,546円
・エマーゼンダ・プラス・成長戦略コース	73,111,261円	・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース	754,050円
・エマーゼンダ・プラス(マネープールファンド)	68,732,390円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	713,210円
・世界標準債券ファンド	38,371,516円	・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドルビー・コース	677,433円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	31,897,437円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	572,097円
・日興ブルベアセレクト マネープール・コース	18,029,795円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	538,934円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	17,821,336円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	457,624円
・グリーン世銀債ファンド	17,320,498円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	437,508円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	17,048,429円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	150,011円
・エマーゼンダ・プラス・円戦略コース	15,610,977円	・日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型)	136,028円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	10,947,907円	・日興ブルベアセレクト ブラジルレアル・ダブルプル・コース(毎月分配型)	134,399円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	9,948,589円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCI エマーゼンダ)	99,902円
・高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	6,494,555円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	90,053円
・グローバルCOC債ファンド 新興国高金利通貨コース	6,013,878円	・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	88,695円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	5,265,573円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	76,277円
・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	5,252,085円	・アジア債券ファンド(毎月分配型)	69,833円
・エマーゼンダ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	5,226,787円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	67,835円
・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	4,682,488円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	61,678円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルレアル・コース	4,620,987円	・日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース	58,061円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	4,496,517円	・日興ブルベアセレクト ブラジルレアル・ベア・コース	50,914円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	4,174,430円	・日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型)	50,052円
・グローバルCOC債ファンド 先進国高金利通貨コース	3,596,411円	・インド株式ファンド(毎月分配型)	44,339円
・日興グローバル・ファンド	3,050,083円	・日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース	32,130円
・R S 豪ドル債券ファンド	2,990,880円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	30,888円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,612,495円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	29,155円
・日興マネー・アカウント・ファンド	2,553,952円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	27,311円
・エマーゼンダ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	2,380,418円	・シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)	26,130円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	2,234,520円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KORUSAI)	19,997円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	2,194,506円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	2,026,521円	・上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)	19,983円
・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(通貨アルファ戦略コース)	1,898,262円	・上場インデックスファンドCNX Nifty 先物(インド株式)	19,983円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	1,642,048円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルCOC債ファンド ヘッジなしコース	1,580,439円	・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	19,818円
・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	1,445,191円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	15,775円
・グローバルCOC債ファンド 円ヘッジコース	1,379,056円	・上場インデックスファンド新興国債券(パークレイズLocal EM国債)	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,252,008円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0042円です。

◆ 損益の状況

(2013年10月16日～2014年10月14日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		449,768
	受取利息		449,768
(B)	有価証券売買損益		90
	売買益		90
(C)	当期損益金(A+B)		449,858
(D)	前期繰越損益金		2,735,331
(E)	追加信託差損益金		5,818,634
(F)	解約差損益金		△6,070,482
(G)	計(C+D+E+F)		2,933,341
	次期繰越損益金(G)		2,933,341

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆ お知らせ

約款変更について

2013年10月16日から2014年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。